

第90期 事業報告書

平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで



日本トランスシティ株式会社

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

さて、ここに当社第90期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の事業の概況につきまして事業報告書をお届けいたします。

当期の営業概況につきましては、この報告書の「営業の概況」で申し述べますような状況ではありますが、厳しい経済情勢にもかかわらず、売上高は前期を上回りました。経常利益は費用の増加などにより前期を下回りましたが、当期純利益は投資有価証券評価損等の特別損失の減少により大幅に増加いたしました。

利益配当金につきましては、厳しい状況ではございますが、株主のみなさまのご期待に添えるよう、当期末の配当金は1株につき3円の普通配当に1円の特別配当を加えまして、前期と同額の4円とさせていただきます。

今後のわが国経済は、回復基調にはあるものの、厳しい雇用・所得環境など不透明感が拭えず、物流業界にとって厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、このような経済環境下において、ますます激化する競争に勝ち残るため、中期経営計画に従い、物流品質の向上や業務の効率化など、様々な課題に取り組んでまいります。

具体的には、得意先のS C M（サプライ・チェーン・マネジメント）をサポートする3 P L（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡大により、新規貨物の獲得に努めてまいります。

また、平成17年に予定されております「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始に向け、輸出入貨物の取扱拡大に取り組んでまいります。

さらに得意先の物流動向を視野に入れ、海外拠点の整備・拡充を進めてまいります。

本年度は「中期経営計画」の最終年度であり、目標達成に向け、全社を挙げて事業の発展と経営の強化に邁進する所存であります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも格別のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月29日

取締役社長 小林長久

営業の概況

当期におけるわが国経済は、輸出や民間設備投資の増加など、一部に景気回復の兆しが見られましたが、雇用・所得の不安や個人消費の低迷など、依然厳しい状況が続きました。

このような経済環境下にあつて、物流業界におきましては、荷動き、保管残高ともに低調に推移し、また、荷主からの物流合理化要請は厳しさを増しました。

当社におきましては、このような情勢の中、倉庫部門における保管残高や取扱量は低調でありましたが、物流加工業務の売上が大幅に増加し、港湾運送部門、陸上運送部門および国際複合輸送業務の取扱量も前期に比べて増加するなど、堅調でありました。

また、当社では得意先のニーズに適確に対応し、高品質なトータル・ロジスティクスサービスの提供に努めました。特に北米、中国等における海外拠点の整備・拡充により国際複合輸送業務の充実や輸出入貨物の取扱拡大を図りました。国内では、特定荷主専用の冷蔵危険品倉庫建設や物流加工業務の取扱拡大など、3PL事業に精力的に取り組みました。

以上の結果、当期の売上高は前期比5.4%増の678億9千9百万円となりましたが、経常利益は、得意先からの物流合理化要請に加え、環境法規制による輸送力確保のための費用や退職給付費用などが増加したため、前期比2.8%減の12億1千2百万円となりました。当期純利益は、株価の回復により投資有価証券評価損等の特別損失が前期に比べて大幅に減少したことなどから、264.2%増の5億9千6百万円となりました。

各部門別の営業概況は次のとおりであります。

倉庫部門

当部門におきましては、期末保管残高は前期比4.4%減の49万4千屯、期中平均保管残高は前期比1.4%減の49万2千屯、期中貨物入出庫屯数は前期比6.0%減の618万6千屯となりました。また、保管貨物回転率は52.4%となり、前期実績55.0%を下回りました。しかしながら、物流加工業務の取扱量は消費財の取扱いを中心に大幅に増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比8.7%増の262億3千4百万円の計上となりました。



平成15年5月稼働の冷蔵危険品倉庫。得意先のニーズを随所に採り入れた特別仕様の倉庫となっております。

港湾運送部門

当部門におきましては、沿岸荷役取扱量は前期比0.1%減の536万4千屯と微減でありましたが、船内荷役取扱量は前期比6.8%増の1,078万2千屯となりました。品目別には、消費財等の海上コンテナ貨物、工業用輸入原料、輸出自動車の船積み等の取扱いが増加いたしました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.9%増の169億7千万円の計上となりました。



撒（バラ）貨物専用の大型荷役機械（アンローダ）による荷役作業風景。工業用輸入原料の取扱が増加いたしました。

陸上運送部門

当部門におきましては、通運貨物の取扱量は前期比1.0%減の54万3千屯となりましたが、貨物自動車運送の取扱量が海上コンテナ輸送や消費財の配送を中心に増加し、前期比4.1%増の604万3千屯となり、全体の取扱量は、前期比3.7%増の658万6千屯となりました。

以上の結果、当部門の売上高は、前期比3.6%増の171億6千8百万円の計上となりました。



パワーゲート付ウイング車輛の貨物積み込み風景。消費財の取扱いを中心に輸送量が増加いたしました。

その他の部門

国際複合輸送業務は、航空輸送貨物の取扱量が微減となりましたが、海上輸送貨物の取扱量が自動車部品を中心に増加したため、売上高は前期比9.4%増の56億6百万円となりました。しかしながら、その他の事業は、中部国際空港建設関連の運搬業務の完了に伴い、売上高が大幅に減少いたしました。

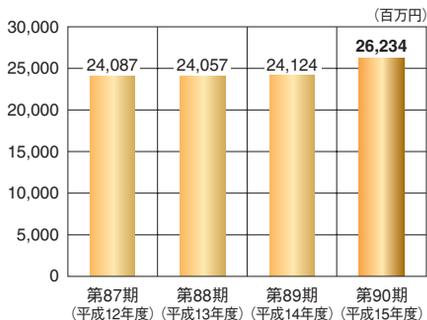
以上の結果、当部門の売上高は、前期比1.5%増の75億2千6百万円の計上となりました。



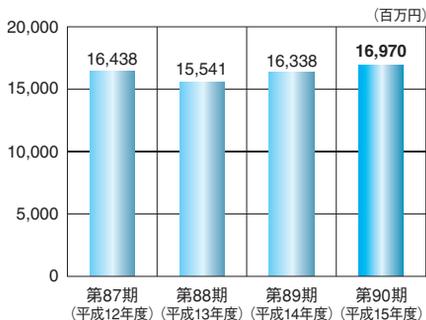
上海港(右上)と上海の物流センター。中国、北米など海外拠点の整備・拡充により国際複合輸送力の強化を図りました。

部門別売上高の推移

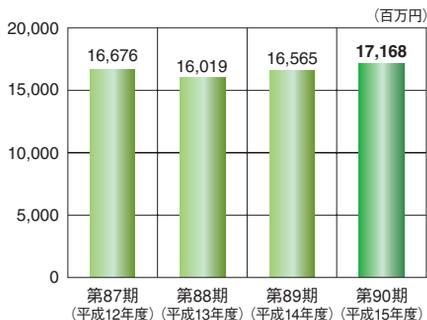
倉庫部門



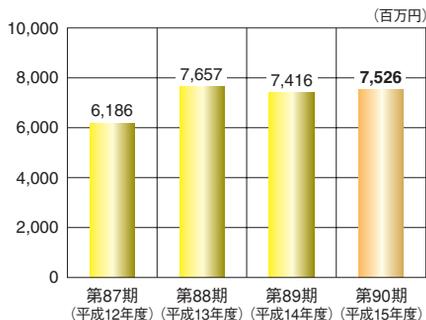
港湾運送部門



陸上運送部門



その他の部門

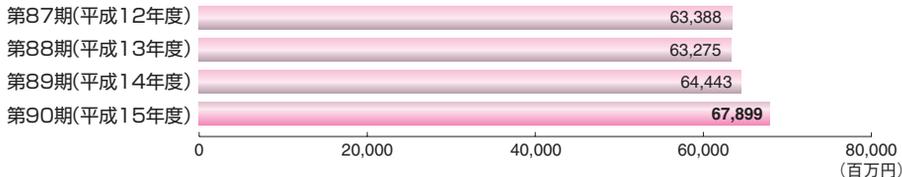


設備投資と資金調達の状況

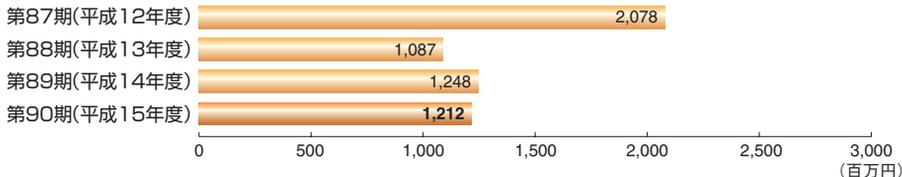
- ①当期中の設備投資の総額は12億5千3百万円でありました。主なものといたしましては倉庫建設など(2億8千3百万円)、車輛運搬具の買替(2億2千5百万円)、各種情報システム構築(3億5千7百万円)などであります。
- ②今後の長期運転資金に充当するため、平成16年3月12日に「2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」15億円(償還期限 平成20年3月12日)を発行いたしました。

営業成績および財産の状況の推移

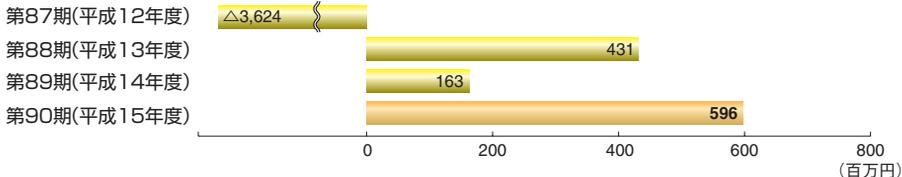
■ 売上高



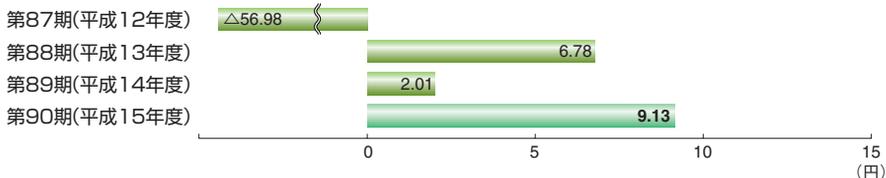
■ 経常利益



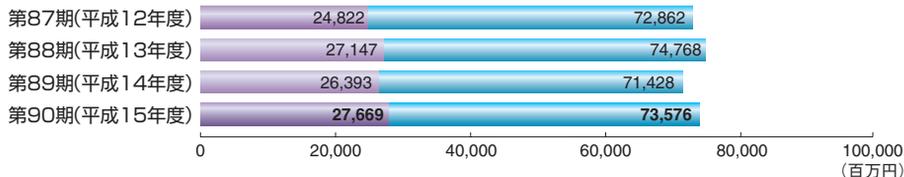
■ 当期純利益



■ 1株当たり当期純利益



■ 総資産・純資産



(注) 第87期(平成12年度)につきましては、退職給付会計基準変更時差異の一括費用処理により、当期純損失となりました。

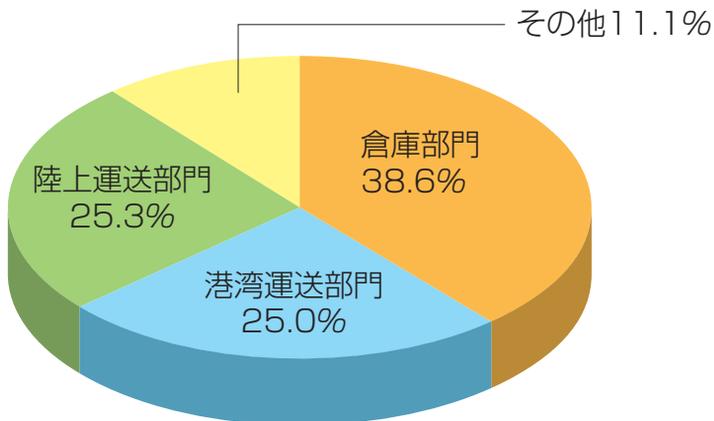
倉庫保管貨物取扱量

	数 量	金 額
前 期 繰 越 高	517,658 吨	91,738,218 千円
当 期 入 庫 高	3,081,620	572,498,890
当 期 出 庫 高	3,104,500	576,630,357
当 期 末 残 高	494,778	87,606,751

港湾運送貨物および陸上運送貨物取扱量

	当 期	前 期
船 内 荷 役	10,782,453 吨	10,098,870 吨
沿 岸 荷 役	5,364,581	5,371,792
(輸 出 貨 物 取 扱)	(2,269,983)	(2,242,765)
貨 物 自 動 車 運 送	6,043,665	5,806,041
通 運 貨 物 取 扱	543,323	548,828

当期部門別売上高比率



貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	22,186	流 動 負 債	15,174
現金及び預金	8,262	支払手形	1,232
受取手形	854	営業未払金	5,920
営業未収金	11,734	短期借入金	4,195
貯蔵品	17	一年内返済長期借入金	1,352
前払費用	134	未払金	742
繰延税金資産	259	未払費用	194
短期貸付金	169	未払法人税等	427
その他の流動資産	768	未払消費税	34
貸倒引当金	△14	預り金	318
固 定 資 産	51,389	賞与引当金	657
有形固定資産	37,243	その他の流動負債	97
建物	10,027	固 定 負 債	30,732
構築物	674	社債	8,000
機械装置	594	新株予約権付社債	1,500
船舶	2	転換社債	7,459
車輜運搬具	577	長期借入金	3,395
工具器具備品	314	土地再評価に係る繰延税金負債	1,902
土地	25,050	退職給付引当金	7,949
建設仮勘定	2	役員退職慰労引当金	349
無形固定資産	711	その他の固定負債	175
施設負担金	72	負 債 合 計	45,907
ソフトウェア	589	資 本 の 部	
その他の無形固定資産	49	資 本	7,791
投資その他の資産	13,435	資 本 剰 余 金	5,908
投資有価証券	7,789	利益剰余金	5,908
子会社株式等	2,041	利益剰余金	9,698
長期貸付金	95	利益剰余金	1,200
長期営業債権	4	任意積立金	7,716
長期前払費用	55	配当準備積立金	400
繰延税金資産	2,257	固定資産圧縮積立金	694
差入保証金	849	特別償却準備金	98
その他の投資	464	固定資産圧縮特別勘定積立金	123
貸倒引当金	△122	別途積立金	6,400
資 産 合 計	73,576	当期未処分利益	781
		土地再評価差額金	2,842
		株式等評価差額金	2,029
		自 己 株 式	△600
		資 本 合 計	27,669
		負債及び資本合計	73,576

(百万円未満切捨)

損益計算書

(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円	百万円
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業		
倉庫	7,767	
倉庫	3,267	
港物	10,991	
貨物	15,604	
配物	8,636	
国際	5,606	
附帯	13,011	
その他	3,014	67,899
営業		
作人	54,778	
人物	6,843	
租減	7,473	
の他	458	
の費	1,313	
及び	1,201	63,069
一般		3,512
利益		1,317
営業外損益の部		
営業		
受取	145	
の他	139	285
の業		
支社	295	
の債	16	
の他	78	390
の常		1,212
経		
利息		
配当		
金		
益		
当		
外		
用		
息		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		
費		
外		
費		
益		
却		
用		

(注)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

なお、有価証券の分類は「金融商品に係る会計基準」によっております。

② たな卸資産(貯蔵品)

移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得し
た建物(附属設備を除く)については、定額法)を
採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア
については、社内における利用可能期間(5年)に
基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は全額支出時の費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金は、従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することにしております。

④ 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理を、金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(8) 当期より、計算書類等の用語、記載事項等は、「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号、最終改正平成16年3月30日法務省令第23号)によっております。

2. 追加情報

確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年1月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

当期末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、7,341百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払いが当期末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は特別利益3,299百万円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価却累計額	27,128百万円
(2) リースにより使用する固定資産	
貸借対照表に計上した固定資産のほか、車輛の一部およびパーソナルコンピュータの相当部分をリース契約により使用しております。	
(3) 子会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	636百万円
長期金銭債権	34百万円
短期金銭債務	2,220百万円
(4) 担保に供している資産	
定期預金	31百万円
有形固定資産	12,850百万円
(5) 退職給付債務等	
当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。	
退職給付債務	△ 25,547百万円
年金資産(時価)	14,447百万円
未積立退職給付債務	11,100百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△ 1,067百万円
未認識数理計算上の差異	4,217百万円
退職給付引当金	7,949百万円

当期末の退職給付引当金残高およびそれと相殺表示されている退職給付信託における年金資産はそれぞれ以下のとおりであります。

	適格年金	厚生年金基金	退職一時金	合計
退職給付引当金(退職給付信託の年金資産控除前)	3,793百万円	5,656百万円	1,267百万円	10,717百万円
退職給付信託の年金資産控除後退職給付引当金	2,767百万円	—	—	2,767百万円
	1,026百万円	5,656百万円	1,267百万円	7,949百万円

- (6) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号、平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

①再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める「固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。

②再評価を行った年月日

平成14年3月31日

③再評価を行った土地の期末における

時価と再評価後の帳簿価額との差額

4,348百万円

- (7) 保証債務 8,134百万円(うち保証予約431百万円)
- (8) 商法施行規則第124条第3号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、2,029百万円であります。

4. 損益計算書に関する注記

(1) 子会社に対する取引高	
営業収益	2,344百万円
営業費用	19,695百万円
営業取引以外の取引高	1,211百万円
(2) 1株当たり当期純利益	9円13銭

利益処分

当 期 未 処 分 利 益	781,803,586
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	55,112,909
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	26,449,701
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	123,757,277
計	987,123,473
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 配 当 金 (1株につき 普通配当3円 特別配当1円)	243,226,644
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	39,000,000 (6,840,000)
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	120,998,000
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	43,787,933
次 期 繰 越 利 益	540,110,896

- (注) 1. 平成15年12月9日に182,458,791円(1株につき 普通配当3円)の中間配当を実施いたしました。
2. 利益配当金につきましては、自己株式2,806,585株を除いて計算しております。

株式の状況

1. 株式数

会社が発行する株式の総数

240,000,000株

期末現在の発行済株式総数

63,613,246株

2. 株主数

6,319名

3. 新株予約権の状況

	新株予約権の数	目的となる株式の種類および数	発行価額
2008年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債	1,500個	普通株式 5,263,157株	無償

(注) 上記のほか、第2回無担保国内転換社債(残高7,459百万円、転換価額534円：平成16年3月末現在)があります。

4. 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
明治安田生命保険相互会社	4,000 ^{千株}	6.7%	^{千株}	%
東京海上火災保険株式会社	3,564	5.9	(注)2 —	—
株式会社東京三菱銀行	2,993	5.0	(注)3 —	—
株式会社百五銀行	2,682	4.5	(注)4 1,453	0.6
株式会社三重銀行	2,668	4.4	(注)4 1,378	1.2
日本トランスシティ社員持株会	2,542	4.2	—	—
株式会社UFJ銀行	2,262	3.8	(注)5 —	—
蒼 栄 会	2,139	3.6	—	—
株式会社みずほコーポレート銀行	1,848	3.1	(注)6 —	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,600	2.7	—	—

- (注) 1. 当社は、自己株式2,806,585株を保有しておりますが、上記には含めておりません。
 2. 当社は、東京海上火災保険株式会社の完全親会社である株式会社ミレアホールディングスの普通株式330株(議決権比率0.0%)を保有しております。
 3. 当社は、株式会社東京三菱銀行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの普通株式2,095株(議決権比率0.0%)を保有しており、そのうち91株を退職給付信託財産に拠出しております。
 4. 当社の大株主への出資状況のうち、退職給付信託財産に拠出している株式として株式会社百五銀行は290,000株を、株式会社三重銀行は280,000株をそれぞれ含んでおります。
 5. 当社は、株式会社UFJ銀行の完全親会社である株式会社UFJホールディングスの普通株式626株(議決権比率0.0%)を保有しており、そのうち180株を退職給付信託財産に拠出しております。
 6. 株式会社みずほコーポレート銀行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスは、株式会社みずほフィナンシャルグループの完全子会社であります。当社は、株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式1,210株(議決権比率0.0%)を保有しており、そのうち120株を退職給付信託財産に拠出しております。

役員

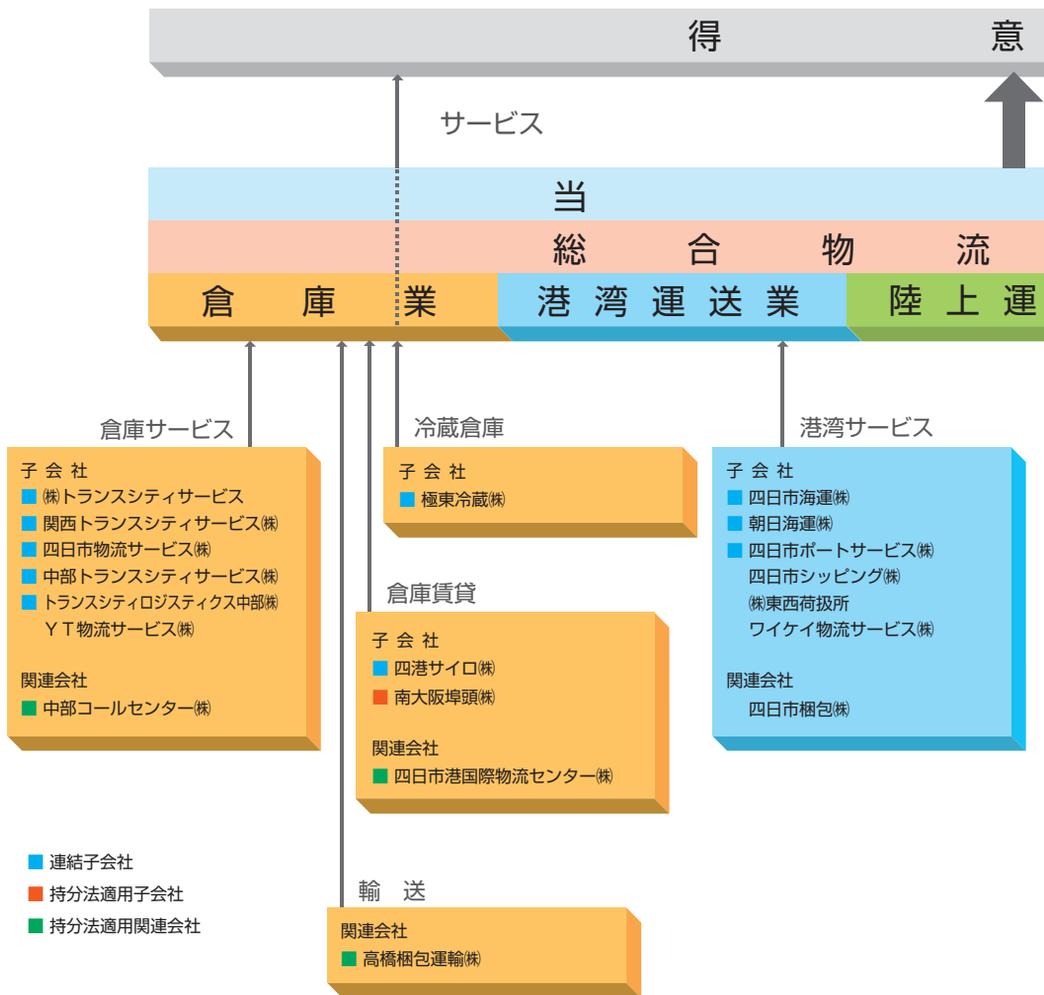
(平成16年6月29日現在)

代表取締役	小菅弘正
代表取締役	鍋田雅久
副代表取締役	小林長久
代表取締役	小白井勇
専務取締役	坂上隆男
専務取締役	豊田徳司
常務取締役	小川康光
常務取締役	森善良
常務取締役	岡安洋
常務取締役	小津勝
取締役	石垣三郎
取締役	美濃部義昭
取締役	高橋典夫
取締役	纈纈英治
取締役	古井直樹
監査役(常勤)	堀木直躬
監査役(常勤)	南川宣久
監査役(常勤)	太田重和
監査役	熊澤誠一郎

(注) 監査役 堀木直躬、監査役 熊澤誠一郎の両氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

トランシィグループの概要

グループ会社の事業別系統図



先

サービス

サービス

社
業

その他の事業

送業 国際複合輸送業・その他

トラック輸送

国際複合輸送

子会社

- 四倉運輸(株)
- 九州シティフレイト(株)
- 鹿島シティフレイト(株)
- 中部シティフレイト(株)
- 大阪シティフレイト(株)
- 関東シティフレイト(株)

子会社

- Yokkaichi America Corporation
- PT.Naditama-Trancy Logistics Indonesia
- Trancy Logistics(Singapore)Pte.Ltd.
- Trancy Logistics(H.K.)Ltd.
- Trancy Logistics Philippines,Inc.
- Trancy Logistics(Europe)GmbH
- (株)アーガスインターナショナル

関連会社

- Yokkaichi(Thailand)Co.,Ltd.
- Brendamour-Yokkaichi
- Worldwide Distribution Corporation
- Trancy Logistics(Malaysia)Sdn.Bhd.

子会社

- ヨンソー開発(株)
(不動産販売・損害保険代理店)
- 三鈴開発(株)
(ゴルフ場経営)
- セントラル自動車整備(株)
(自動車整備)
- (株)ニューポート
(レストラン・給食事業)
- (有)エニー
- (株)三鈴緑化サービス

関連会社

- (株)四日市ミート・センター
多度開発(株)

リース

コンピュータサービス

子会社

- サンライズホーム(株)

子会社

- トランスシティコンピュータサービス(株)

連結貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
	百万円		百万円
流 動 資 産	28,754	流 動 負 債	20,830
現金及び預金	11,871	支払手形及び営業未払金	6,795
受取手形及び営業未収金	13,276	短期借入金	8,299
たな卸資産	2,062	一年内返済長期借入金	2,057
繰延税金資産	453	未払法人税等	615
その他	1,108	賞与引当金	1,097
貸倒引当金	△17	その他	1,965
固 定 資 産	64,608	固 定 負 債	41,338
有形固定資産	49,708	社債	8,000
建物及び構築物	14,797	新株予約権付社債	1,500
機械装置及び運搬具	2,861	転換社債	7,459
土地	29,365	長期借入金	8,247
コース勘定	1,977	繰延税金負債	11
その他	706	再評価に係る繰延税金負債	1,902
無形固定資産	730	退職給付引当金	9,113
投資その他の資産	14,168	役員退職慰労引当金	396
投資有価証券	9,809	預り保証金	4,500
長期貸付金	98	連結調整勘定	1
繰延税金資産	2,971	その他	204
差入保証金	881	負 債 合 計	62,168
その他	530	少数株主持分	
貸倒引当金	△123	少数株主持分	832
資 産 合 計	93,362	資 本 の 部	
		資本金	7,791
		資本剰余金	5,908
		利益剰余金	12,291
		土地再評価差額金	2,842
		その他有価証券評価差額金	2,164
		為替換算調整勘定	△34
		自己株式	△600
		資 本 合 計	30,361
		負債、少数株主持分 及び資本合計	93,362

(百万円未満切捨)

連結損益計算書(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

	百万円	百万円
売上高		73,229
売上原価		65,561
販売費及び一般管理費		5,309
営業利益		2,359
営業外収益		
受取利息・配当金	74	
持分法による投資利益	223	
その他	141	439
営業外費用		
支払利息	455	
為替差損	59	
その他	52	567
経常利益		2,231
特別利益		
固定資産処分益	46	
投資有価証券売却益	33	
その他	14	94
特別損失		
固定資産処分損	79	
会員権評価損	49	
投資有価証券評価損	0	
その他	9	139
税金等調整前当期純利益		2,186
法人税、住民税及び事業税		1,180
法人税等調整額		△235
少数株主利益		36
当期純利益		1,205

(百万円未満切捨)

連結キャッシュ・フロー計算書 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,186
減価償却費	2,676
退職給付引当金の増減額(減少:△)	264
受取利息及び受取配当金	△74
支払利息	455
投資有価証券評価損	0
売上債権の増減額(増加:△)	△498
仕入債務の増減額(減少:△)	△120
たな卸資産の増減額(増加:△)	185
未払消費税等の増減額(減少:△)	105
従業員預り金の減少	△586
その他	△452
小 計	4,143
利息及び配当金の受取額	109
利息の支払額	△461
法人税等の支払額	△1,294
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△110
定期預金の払戻による収入	902
有形・無形固定資産の取得による支出	△1,731
有形・無形固定資産の売却による収入	198
投資有価証券の取得による支出	△113
投資有価証券の売却による収入	70
子会社株式の取得による支出	△28
貸付による支出	△0
貸付金回収による収入	70
その他	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△756
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	200
長期借入による収入	2,397
長期借入金金の返済支出	△3,651
社債の発行による収入	1,500
自己株式の取得による支出	△426
配当金の支払額	△433
その他	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△417
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額	1,315
現金及び現金同等物期首残高	10,407
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額	28
現金及び現金同等物期末残高	11,751

(百万円未満切捨)

会社の概要

創 業 明治28年 7月

設 立 昭和17年12月

資 本 金 7,791,559,805円

従 業 員 811名

- 事業目的
1. 倉庫業
 2. 港湾運送業
 3. 貨物自動車運送業
 4. 貨物利用運送業及び代理業
 5. 国際複合一貫輸送業及び代理業
 6. 通関業
 7. 不動産の売買、賃貸借及び管理業
 8. その他

主要な事業所

本 社	〒510-8651	三重県四日市市千歳町 6 番地の 6 電話 (0593) 53-5211 (代表)
中 部 支 社	〒510-0011	三重県四日市市霞二丁目1番地の 1 四日市港ポートビル
(名古屋支店)	〒450-0002	名古屋市中村区名駅四丁目26番13号 ちとせビル
関 東 支 社	〒100-0005	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビルヂング
(東京支店)	〒100-0005	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビルヂング
関 西 支 社	〒541-0054	大阪市中央区南本町三丁目 6 番14号 イトウビル
(大阪支店)	〒541-0054	大阪市中央区南本町三丁目 6 番14号 イトウビル
運 輸 事 業 部	〒510-0052	三重県四日市市末広町 8 番10号
(鹿島支店)	〒314-0252	茨城県鹿島郡波崎町柳川字若松4123番地)
S C M 事 業 部	〒510-8651	三重県四日市市千歳町 6 番地の 6
国 際 事 業 部	〒100-0005	東京都千代田区大手町二丁目 2 番 1 号 新大手町ビルヂング

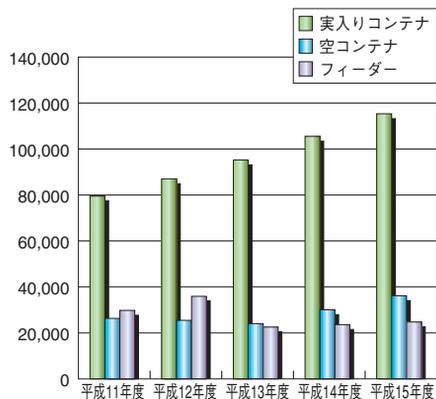
お知らせ

四日市港を中心に港湾貨物の取扱拡大に努めております。



「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」供用開始を目前に控え、官民一体の航路誘致や輸出入貨物の拡大などに努めました結果、四日市港における輸出入貨物の取扱いは飛躍的に増加いたしました。今後も四日市港の利用促進に努めてまいります。(写真上部：現在建設中の「四日市港霞ヶ浦北埠頭コンテナターミナル」)

四日市港におけるコンテナ本数の推移



四日市港では、消費財などのコンテナ貨物だけでなく、工業用原料などの撒(バラ)貨物や輸出自動車の船積みなども増加いたしました。

株式についてのご案内

決算期	3月31日
定時株主総会	6月
配当金受領株主確定日	3月31日
	なお、中間配当を実施するときの中間配当金受領株主確定日は9月30日であります。
株式の名義書換	
名義書換代理人	三菱信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
同事務取扱場所	三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(郵便物送付先) および電話照会先)	三菱信託銀行株式会社証券代行部 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 郵便番号 171-8508 電話番号 0120-707-696 (フリーダイヤル)
同 取 次 所	三菱信託銀行株式会社全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス	http://www.trancy.co.jp/kessan/koukoku.htm

.....

—— 単元未満株式の買増請求のお取扱いについて ——

当社は、この度、単元未満株式の買増制度を導入することといたしました。単元未満株式をご所有の株主様は、その単元未満株式の数と併せて1,000株になる数の株式を、当社に対して買増請求することができます。詳細につきましては、当社名義書換代理人の三菱信託銀行株式会社（上記記載）までお問い合わせください。

なお、証券保管振替制度をご利用の場合は、お取引の証券会社にお問い合わせください。

TRANCY